

重要 - SX UVL Client SDK for Win32（以下「本ソフトウェア」といいます）をご使用になられる前に、下記のライセンス規約をよくお読みください。

本規約は、「本ソフトウェア」に関し、お客様とサイレックス・テクノロジー株式会社との間で締結される契約です。「本ソフトウェア」をダウンロードされた時点で、または、「本ソフトウェア」をご使用になられた時点で、お客様は、本規約に同意されたものとさせていただきます。お客様が本規約に同意できない場合、お客様は「本ソフトウェア」を使用することはできません。

ライセンス規約

第1条（目的）

本規約は、お客様とサイレックス・テクノロジー株式会社（以下「弊社」といいます）との間で、「本ソフトウェア」の使用許諾に関する条件を定めるものです。

第2条（定義）

1. 本規約において「本ソフトウェア」とは、SX UVL Client SDK for Win32 をいいます。
2. 本規約において「許諾プログラム」とは、「本ソフトウェア」に含まれるプログラムをいいます。
3. 本規約において「関連資料」とは、「本ソフトウェア」に含まれるドキュメントをいいます。
4. 本規約において「指定プログラム」とは、「本ソフトウェア」を用いて開発される、「許諾プログラム」を含むプログラムであって、「指定製品」と共に使用されることを目的とするプログラムをいいます。
5. 本規約において「指定製品」とは、弊社の USB Virtual Link Technology を組み込んだ製品であって、弊社またはお客様が製造・販売する製品をいいます。

第3条（許諾）

弊社は、お客様に対して、本規約に定める条件により本規約の有効期間中、以下に掲げる非独占的、譲渡不能、全世界的な権利を許諾します。

- ①「指定プログラム」を開発する目的で「許諾プログラム」を使用し、複製する権利
- ②「指定プログラム」を開発する目的で「関連資料」を使用し、複製する権利
- ③オブジェクトコード形式の「許諾プログラム」を含んだ「指定プログラム」を、「指定製品」と共に使用する権利
- ④オブジェクトコード形式の「許諾プログラム」を含んだ「指定プログラム」を、「指定製品」と共に使用されることを目的として、販売または頒布し、「指定製品」のエンドユーザーに使用させる権利

第4条（禁止事項）

1. お客様は、第3条で許諾された場合を除き、「本ソフトウェア」のいかなる使用もしてはならず、第三者に使用させてはなりません。
2. お客様は、第3条で許諾された場合を除き、「本ソフトウェア」の全部または一部を、第三者に販売、譲渡、貸与、頒布、公衆送信等してはなりません。また、お客様は、「本ソフトウェア」を、単体で、第三者に販売、譲渡、貸与、頒布、公衆送信等してはなりません。
3. お客様は、「本ソフトウェア」を用いて「指定プログラム」以外のプログラムを開発してはなりません。
4. お客様は、「本ソフトウェア」の全部または一部を、「指定製品」と関係なく使用されることを目的として使用、販売等してはなりません。
5. お客様は、弊社の書面による事前承諾なく、第3条に定める権利を第三者に再許諾してはなりません。
6. お客様は、「本ソフトウェア」に含まれる弊社または弊社のライセンサーの商標、著作権等の表示を、弊社の書面による事前承諾なく、改変、削除等してはなりません。
7. お客様は、「本ソフトウェア」の全部または一部を、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルしてはなりません。
8. 「本ソフトウェア」をオープンソースソフトウェアとともに使用する場合、お客様は、
(A) 当該使用が、「本ソフトウェア」に関して弊社または弊社のライセンサーに何らかの義務（ソースコードの開示義務を含む）を発生させるものではないこと、および
(B) 第三者に対し「本ソフトウェア」に関する弊社または弊社のライセンサーの知的財産権または財産的権利に対する何らかの権利を与えるものではないこと、を保証するものとします。例えば、オープンソースソフトウェアがその改変物のソースコードを開示し第三者に自由に使用させること、を条件にライセンスされている場合、お客様は、当該条件に拘束される形で「本ソフトウェア」と当該オープンソースソフトウェアとを使用してソフトウェアを開発し、「本ソフトウェア」と当該オープンソースソフトウェアの両方のコードを含むソフトウェアを作成してはなりません。また、オープンソースソフトウェアの使用条件に拘束されてしまうような形で、「本ソフトウェア」とオープンソースソフトウェアを組み合わせることはできないものとします。

第5条（権利帰属）

1. 「本ソフトウェア」に関する著作権、特許権等の知的財産権、ノウハウその他一切の権利は、弊社または弊社のライセンサーに帰属します。
2. お客様は、「本ソフトウェア」に関し、本規約に基づき許諾された権利以外の権利を有しません。

第6条（サポート）

1. 弊社は、お客様による「本ソフトウェア」の使用について、いかなる支援もいたしません。弊社は、「本ソフトウェア」に関する一切のサポート義務を負わないものとします。

2. 前項の定めにかかわらず、お客様は、「本ソフトウェア」に関する有償の技術サポートを弊社に依頼することができます。この場合、お客様と弊社は、技術サポートの実施の是非、金額、条件等を協議し、実施する場合には、別途サポート契約を締結するものとします。

第7条（アップデート）

1. 弊社は、弊社の判断で、お客様に対し、「本ソフトウェア」の一部を変更または「本ソフトウェア」に機能を追加するプログラムまたはドキュメント（アップデート、アップグレード、バージョンアップ等を含み、以下「アップデート等」といいます）を提供することがあります。この場合、当該「アップデート等」は、弊社の別段の定めがない限り、「許諾プログラム」または「関連資料」の一部とみなされるものとし、本規約の定めを適用するものとします。
2. 前項の定めは、弊社に対し、「アップデート等」の提供義務を課すものではありません。

第8条（オープンソースソフトウェアの取り扱い）

「許諾プログラム」は、その一部にオープンソースソフトウェアを含む場合があります。この場合、お客様は、当該オープンソースソフトウェアを、本規約に定める条件に加え、当該オープンソースソフトウェアのライセンス条件に従って利用するものとします。ただし、当該ライセンス条件により本規約の適用が排除される場合には、当該適用を排除される範囲に限り、本規約を適用しないものとします。

第9条（保証の否認）

「本ソフトウェア」は、いかなる保証も伴わない「現状有姿（AS IS）」で提供されます。弊社は、明示、黙示、法定にかかわらず、商品性、特定目的への適合性、第三者の権利非侵害を含め、「本ソフトウェア」に関する一切の保証および表明をいたしません。弊社は、「本ソフトウェア」にエラー、バグ等の不具合がないこと、「本ソフトウェア」が中断なく動作すること、および「本ソフトウェア」の不具合が修正されることについて、一切の保証および表明をいたしません。

第10条（責任の制限）

1. 弊社は、いかなる場合も、お客様の逸失利益、間接損害、特別な事情から生じた損害（損害発生につき弊社が予見し、または予見し得た場合を含みます）および第三者からお客様に対してなされた損害賠償請求に基づく損害について、一切の責任を負わないものとします。
2. 弊社は、「本ソフトウェア」または「本ソフトウェア」の使用に起因または関連してお客様と第三者との間に生じたいかなる紛争についても、一切の責任を負わないものとします。「本ソフトウェア」の使用は、全てお客様の責任のもとで行われるものとし、お客様は「本ソフトウェア」の使用に関連して第三者に損害を与えた場合、また

は、第三者からクレーム・訴訟等を受けた場合は、お客様の責任と費用負担において解決するものとします。

第11条（輸出規制）

お客様は、日本国政府および関連する外国政府の必要な許可等を得ることなく、「本ソフトウェア」の全部または一部を輸出してはなりません。

第12条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、弊社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づき発生する権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、承継させ、または担保に供することはできません。

第13条（有効期間）

1. 本規約は、お客様が「本ソフトウェア」をダウンロードされた時点または「本ソフトウェア」を使用された時点で発効し、第2項により終了されるまで、または、お客様と弊社との間で終了の合意がなされるまで、有効に存続します。
2. お客様が本規約のいずれかの条項に違反した場合、本規約は直ちに終了します。
3. 本規約が終了した場合、本規約に基づきお客様に許諾された「本ソフトウェア」に関する全ての権利は失効します。お客様は、本規約が終了した場合、その終了原因の如何に関わらず、「本ソフトウェア」の一切の使用等を直ちに終了し、「本ソフトウェア」およびその複製物の全てを直ちに廃棄および消去するものとします。
4. 本規約が終了した後といえども、第4条、第5条、第9条、第10条、第12条、第14条および第15条の規定は引き続き有効に存続するものとします。

第14条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が法令により無効とされた場合でも、本規約のその他の条項および部分は完全に有効に存続するものとします。

第15条（準拠法および裁判管轄）

1. 本規約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されます。
2. 本規約に関して紛争が生じた場合、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上